

経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

(注)以下の増減の基準となります平成12年9月中間期及び平成13年3月期の計数は、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算しております。

(1) 損益

当中間連結会計期間は、合併効果を早期かつ当初想定以上に実現することを目指し、収益力の強化を図るとともに合理化推進による経費削減に努めました。

経常収益・経常費用につきましては、資金運用収益・資金調達費用の減少、株式売却益の減少、不良債権処理の推進などを要因とし、経常収益が前中間連結会計期間対比17.2%減の1兆8,018億円、経常費用は同6.6%減の1兆6,873億円となりました。

その結果、経常利益は1,144億円(前中間連結会計期間対比68.9%)、特別損益等を勘案した中間純利益は341億円(同68.1%)となりました。

(2) 業容

預金は前連結会計年度末対比2兆5,158億円減少して6兆5,331億円となり、譲渡性預金は同3,550億円減少して1兆2,918億円となりました。

一方、貸出金は、同8,094億円減少し、6兆7,276億円となりました。

総資産は、同1兆7,406億円減少し、1兆7,020億円となりました。

(3) 純資産

純資産額は、当中間連結会計期間から、その他有価証券及びその他の金銭の信託のうち時価のあるものについて時価評価を行った結果、その他有価証券評価差額金3,948億円を新たに資本の部に計上したこと等により、3兆3,521億円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が5兆6,982億円、有価証券の取得・売却や動産不動産及びリース資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が+5兆5,096億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が885億円となりました。

その結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1兆7,640億円となりました。

(5) セグメント

事業の種類別では、銀行業、リース業、その他事業の内部取引消去前の経常収益シェアが、各々70%、14%、16%となりました。

また、所在地別の内部取引消去前の経常収益シェアは、日本が72(前中間連結会計期間対比3)%、米州が12(同1)%、欧州、アジア・オセアニアは、各々8(同+3)%、8(同+1)%となりました。

(6) 自己資本比率(国際統一基準)(速報値)

連結自己資本比率が10.79%、単体自己資本比率が11.53%となりました。

2. 平成14年3月期の見通し

(1) 業績全般に関する見通し

平成14年3月期につきましては、引き続き、内外にわたる資金の効率的運用・調達、経営全般の合理化の推進等により、収益力の強化を図るとともに、来期以降の業績の回復・向上を確固たるものとするために、大幅な不良債権処理を実施いたします。

業績の見通しは、連結経常収益3兆7,000億円、連結経常利益 700億円、連結当期純利益1,500億円を予想しております。

また、当行単体の業績の見通しは、経常収益2兆7,000億円、経常利益 450億円、当期純利益550億円を予想しております。

(2) 利益配分に関する見通し

今年度からその他有価証券及びその他の金銭の信託に時価会計が適用され、評価損益の資本直入が行われたため、株式相場動向の先行きが不透明であること等を勘案して、当行は、今年度については、普通株式・優先株式ともに中間配当を見送り、期末一括配当とさせていただきます。

期末については、不動産等、保有資産の処分による剰余金増強策を講じることなどを通じ、株価変動への対応力を高め、配当を実施する予定であります。

なお、年間配当金につきましては、期初発表のとおり、普通株式については1株当たり6円、第1回第一種優先株式については1株当たり10円50銭、第2回第一種優先株式については1株当たり28円50銭、第五種優先株式については1株当たり13円70銭を予想しております。